

中日両国の歴史的和解に向けて

—アジア版「シューマン宣言」はいつ実現するのか?—

1950年5月9日、欧州大戦の悲劇に遭遇したフランス外相ロベール・シューマンが、欧州統合構想を提唱した。それが有名な「シューマン宣言」である。¹この宣言から欧州統合の歩みが始まり、現在のEU（欧州連合）完成に至っている。

近年、「東アジア共同体」（AFTA）という言葉を目にする機会が増えてきた。文字どおり解釈すれば、東アジア諸国が一つの国のように統合したEU型の共同社会ということになる。明確な定義はその構想を推進する東アジア諸国の研究発表をみても明確ではないが、東南アジア諸国連合²に日本、中国、韓国を加えた東アジア協力の枠組みであろう。アジア通貨危機を経て、当事者各国は、高度成長を持続させるために、安定した国際環境が不可欠だと認識するようになった。他方から見れば「東アジア共同体」の結成は域内の人口が一番多い、NAFTA、EUとならべて世界経済を支える3つの柱の1つになることを意味しており、将来の発展の可能性は高い。

今はアジアの時代の到来といわれている。その可能性はあるが、本当にそうなるかどうかは東アジアの協力の推進にかかっている。もちろん、東アジアの協力が順調に進むかどうかは中日関係に大きく関わっている。

しかし、現状では中日両国間には不安定な要素が存在している。過去、現在、未来という視点で見た場合、過去は歴史の問題が主要部分を占め、大きな摩擦となっている。今、東シナ海の権益を巡る摩擦もある。未来についていえば、中国の経済成長にしたがって、一部の業界においては、産業内貿易による両国の貿易摩擦が起こりかねない。日本では中国脅威論がしばしば論じられているが、中国の発展が脅威であるという認識がある以上、中日関係にも影響は免れない。

中日両国間の不安定要素を解消し、信頼の確立と経済的な交流拡大を図るために両国の関係を改善していくことは当然である。歴史的和解に向け、アジアにおいてシューマン宣言を実現するには、どうすればいいのか。以下の3つの提言をしたいと思います。

第1は、歴史問題を適切に処理し、新たな相互理解を構築することである。

¹ “世界平和は、それを脅かす危険に見合った創造的な努力を傾けることなしに守ることはできない。組織化された活気のあるヨーロッパが人類の文明になしうる貢献が、平和な国際関係の維持には欠かせない。”

² インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアのASEAN10カ国

EUの統合路線の修復でおおきな力を発揮したのが、西ドイツとフランスの政治力であった。かつて、世界大戦の悲劇に遭遇したドイツとフランスは相互賠償問題や謝罪などが絡む歴史問題で、見解の対立を政治の焦点とはせずに戦争責任を認め、ナチスの侵略歴史を反省し、新たな信頼関係を築いた。しかし、アジアの侵略戦争における加害者と被害者の間では、60年以上を経た現在でも歴史問題についての認識の溝がなかなか埋まらない。

先の侵略戦争で最も被害の大きい国であった中国の国民は今も鮮明に歴史を記憶している。過去に日本は何度も中国に対して反省とおわびを表明した。しかし、新世紀に入った時、中日関係が困難な局面に直面していた。歴史認識は主として政治領域に属するものであるが、しばしば両国間の経済交流の発展を阻害する要因ともなっている。その解決策として、歴史問題については慎重に対処するしかない。アジアから離脱する「脱亜入欧」の考え方は日本の国益にかなわず、どうすれば近隣諸国と末永くつきあっていけるのかを日本自身が判断し、善処していくことを希望している。

両国人々は歴史認識の差があるといわれている、その原因の一つは歴史教育の相違にあると思う。

日本の中学校の教育カリキュラムを見ると、歴史的分野の授業時数は週3時間で105単位時間になっている。近代史の時間数は通常30時間計画されている。世界史と日本史は分離されていないため、近代史の中で世界史内容を除くと、純粋な日本近代史の時間は20時間弱になる。それに対し、中国の中学校では、歴史の授業は各学年に週2時間配当され、総時間数は210単位時間になっている。「近代史を重視すべきだ」と強調されてきたため、現在の課程表では、近・現代史の授業時間数は総時間数の3分の1を占め、70時間である。近代史教育については、中国の生徒は日本の生徒の2倍に当たる。近代史の「日中戦争」に関する内容は日本の中学校教科書では通常割り当てページ数は1.5ページ³しかない。それに対し、中国の教科書では「抗日戦争」の内容はいつも大きな“単元”形式で取り上げられていて、20～30ページで記述されている。⁴かなりの落差が存在していることが明らかである。

高等学校では、中国の「中国近代史」が必修とされていることに対し、日本は1980年代後期から「世界史」の学習が強調され、世界史A或は世界史Bが必修科目にされるようになり、日本史は依然として選択教科に追いやられている。日本史、特に近代の内容を中

³東京書籍、大阪書籍、日本文教出版、教育出版、清水書院、扶桑社など

⁴人民教育出版社、北京師範大学出版社など

心とした日本史Aを全く履修せずに卒業する高校生は少なくない。以上の分析から見ると、近代中国史を重視している中国に対し、日本では、近代日本史はあまり教えられていない現状があるのが事実である。

歴史教育は教育の重要な課題であるだけでなく、国際社会において、アジアの人々と交流していく上でも大切なことである。「歴史を鑑とし、未来に目を向ける」という言葉があるように、過去の歴史を尊重し、そこから有益な教訓を生かして未来に向かうことは大切である。

一方、最近の世論調査では、相互の好感度が低下している傾向が見られるが、その解決策としては、お互いを刺激するような行為を避けて、「友好」をもっと強調すべきである。中国にとって日本は最大の援助国であり、他の国を大きく引き離している。対中ODAは、1979年に開始され、これまでに有償資金協力（円借款）を約3兆2079億円、無償資金協力を1472億円、技術協力を1505億円、総額約3兆円以上のODAを実施してきた。過去のODA事業では、中国に道路や空港、発電所といった大型経済インフラや医療、環境分野のインフラ整備のための大きなプロジェクトを実施し、現在の中国の経済成長が実現する上で大きな役割を果たしている。⁵中国では日本の対中ODA援助に関する宣伝を強める必要があると考える。

21世紀において中日関係をより良好なものとし、両国間の経済交流を一層発展させるためには、両国人民の理解と友好的感情をたえず深めるべきであり、両国国民の相互信頼の確立が不可欠である。そして、中日関係の長期的、健全かつ安定した発展を実現するには、「歴史を鑑とし、未来に目を向ける」精神にのっとり、歴史問題を正しく認識し、相手を尊重する態度と姿勢を取りながら対処すべきである。

第2に必要なのは、正しく戦略的な判断を下すことである。

中日国交回復以来、日本の「委託加工」と対中直接投資によって、中日経済関係は飛躍的な発展を成し遂げ、両国は相互依存関係を強めている。2002年、中日両国の貿易総額はすでに1000億ドルを超えた。アメリカに代わって中国は日本にとって、最大の輸出入相手国となった。対中輸出の大幅な増大は、日本の輸出拡大と経済回復にとって、重要な牽引力となりつつある。中国においても、中日合弁、合作企業は中日貿易の拡大や中国へのハイテク技術導入に貢献している。

⁵ <http://www.cn.emb-japan.go.jp/jp/odamenu.htm>

しかし、最近日本では「中国の台頭は日本にとって脅威である」と中国脅威論がしばしば論じられる。中国の輸出が伸びているとはいえ、その中身はいまだ労働集約型の製品が中心で、現在の中国の工業化は日本の1960年代半ばに相当し、日本との競合性が強いとは言えない。中国の発展過程を見ても、まだまだ日本の脅威となるものではない。日本には資金と技術があり、中国には市場と労働力があるという経済の相互補完関係が成立しており、それは今後しばらく変わらない。両国がパートナーとなり平和発展の道を堅持していくという戦略的判断を行うことが重要である。

注目すべきは、周恩来総理が1954年の時点ですでにこの問題を予測していた。そして、周総理は「仮に日本が永遠に工業国で中国が農業国だとしたら、両国関係はよくなる。日中両国の工業化こそが、平和な共存共栄への唯一の道なのです」と洞察力の高い観点を披露した。今日、中国が工業化への前進に伴い、中日両国間の貿易が縮小するどころか、絶えず拡大していることは、まさしくこの観点の正しさを証明しているといえる。言い換えれば、中国の工業化は日中両国にとって、「ウィン・ウィン・ゲーム」ということである。中日双方は貿易、投資、科学技術などの分野の協力を拡大し、とりわけエネルギー、環境保護、情報通信技術、金融などの分野の協力を強化し、相互利益・互惠と共同发展を実現すべきである。

第3の課題は共通利益の拡大である。

共通利益があれば、たとえ問題があっても処理できるものであり、両国が共通利益を作り出すことが必要である。

東シナ海境界線問題での係争について、「係争棚上げ、共同開発」は東海問題を解決する唯一の正しい選択だと思う。中日双方は東海石油、天然ガス開発問題で利益を共にしており、双方が協力して共同開発を進めることは必要であり、実行可能である。中日は意見の相違を縮め、相互に理解、譲歩し、建設的姿勢で、対決を協力に変え、東海問題での危機を協力の契機にするよう努力すべきである。

朝鮮半島の核問題の解決が各国の共通の目標であり、朝鮮半島と北東アジア全体の平和と安定という大局と関係している。問題の解決に向かって関係者各国の協力が必要とされる。

21世紀東アジアの共通利益は「東アジア共同体」を推進することにあるのではないかと考えている。中国では、WTO加盟を果たすなど、グローバルな貿易、投資制度へ積極的に参加し、地域経済の安全保障への関心が高まっている。日本は東アジアのGDPの65%

を占める経済大国である。中国と日本が協力して「東アジア共同体」構想を積極的に推進することは、東アジア諸国の安定と発展に寄与し、各国の共通利益実現に向かっている。

今年の10月に、阿部首相就任後最初の外遊で中国を訪れた。安倍首相は日中関係を非常に重視し、「日中関係を新たな高いレベルに進め、両国民と子々孫々のために素晴らしい未来を開くことは、日中両国にとっても地域にとっても非常に重要であり、また双方に共に責任がある。」と述べた。そして、「アジアと世界の平和、安定、繁栄のために建設的貢献をすることは、双方に課せられた時代の使命、責任であり、このために日中関係を共通の戦略的利益に立脚した互惠関係にすることを目指さなければならない。」と表明した。中国側胡主席も「東アジア地域協力を推進し、アジアの平和と発展に貢献する」と表明した。安倍首相の中国訪問は、中日双方は両国関係に影響を与えている政治的障害を克服し、両国関係の改善のための条件をつくったと高く評価できる。

日中両国においては、「東アジア共同体」に関する研究活動も活発している。筆者が今年の10月10日に出席した『第9届中日天津研究会』に於いては、天津市の濱海開発区で「東アジア銀行」という金融サービスセンターを設立し、天津市の濱海開発区を「東アジア合作実験区」に建設する提案が出された。天津市の濱海開発区は中国華北平原の北部にあり、日本と朝鮮半島とは海を隔たて隣あっている。また、国内の海上交通の要所渤海にも面している地理的な優位性がある。さらに、豊富な石油と天然ガスなどの天然資源にも恵まれ、国際社会に近代的工業を発展させるため、理想的な地域と認められている。濱海開発区の発展は中国の国家発展戦略の一環として、現在当面している重要な任務は区内での金融サービスシステムの設立と金融革新基地の建設である。「東アジア銀行」と天津東アジア合作実験区の建設は東アジア各国の経済一体化に大きく寄与できると見込まれている。

これからのアジアを考えると、どちらが東アジア自由貿易圏の盟主になっても、自国の狭い利益ではなく、責任感を持ちながら、東アジア全体の利益をはかななければならない。中日両国はアジアの経済大国である。中国と日本の友好と互惠協力は両国の発展と利益にかかわるだけでなく、東アジアひいては世界の平和・安定と発展・繁栄にもかかわるものである。ヨーロッパでは、20世紀前半に二度にわたって世界大戦を戦ったフランスとドイツが、まさに経済統合を通じて過去の歴史を乗り越えようとしている。21世紀の東アジアにおいても、中日両国にはこうした発想の転換と政治面における協力が必要とされる。EUにおけるドイツやフランスの役割を中日両国が果たすことができれば、アジア版

<シューマン宣言>の実現は、そう遠くないと確信している。